

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度 積立	3年度 取崩	3年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	5,256,782	4,934,922	17,450	995,946	3,956,426
	減債基金	1,088,927	794,196	5,214	200,000	599,410
	市有施設整備基金	709,010	709,207	65		709,272
	社会福祉振興基金(取崩型)	782,951	487,220	3,219	200,000	290,439
	人材育成基金	104,611	105,574		40	105,534
	文化振興整備基金	54,505	54,511	4		54,515
	ふるさと・水と土保全基金	41,376	41,381	1		41,382
	教育振興基金	100,402	100,805	403		101,208
	教育振興特別基金	7,732	5,753	1	2,160	3,594
	地域振興基金	430,777	390,821	40	40,000	350,861
	森林環境譲与税基金	3,270	8,509	6,953	1,908	13,554
	学校教育施設整備基金	5,200	11,916	1		11,917
積立基金合計		8,585,543	7,644,815	33,351	1,440,054	6,238,112
その他の基金	奨学基金	109,447	109,448	1		109,449
	介護給付費準備基金	372,580	328,697	25	41,364	287,358
	九州新幹線漏水等被害対策基金	588,372	568,283	8,013	38,019	538,277
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給金積立金		100,000	1		100,001
その他の基金合計		1,070,399	1,106,428	8,040	79,383	1,035,085
合 計		9,655,942	8,751,243	41,391	1,519,437	7,273,197

8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	元年度末 残高	2年度末 残高見込	3年度 借入予定	3年度 償還予定	3年度末 残高見込
普通会計	35,203,745	34,773,462	2,751,700	3,633,110	33,892,052
浄化槽	81,912	88,660	9,000	2,646	95,014
特別会計	81,912	88,660	9,000	2,646	95,014
水道	2,961,355	3,298,717	766,900	223,017	3,842,600
下水道	7,679,451	7,389,882	485,100	484,681	7,390,301
農業集落	2,239,003	2,142,094	235,700	204,961	2,172,833
企業会計	12,879,809	12,830,693	1,487,700	912,659	13,405,734
合 計	48,165,466	47,692,815	4,248,400	4,548,415	47,392,800

9. 都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分		令和2年度予算	令和3年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	0
	公 園	0	0
	下 水 道	0	0
	そ の 他	10,002	6,431
	小 計	10,002	6,431
	土地区画整理事業費	0	0
	地方債償還費	715,536	644,467
合 計		725,538	650,898
財 源 内 訳	地 方 債	0	0
	国・県支出金	0	0
	そ の 他	30,057	23,714
	都市計画税収入額	159,000	150,900
	一 般 財 源	536,481	476,284
合 計		725,538	650,898

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区 分	令和2年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	60,757	814		12,200	47,743	902
観 光 施 設 の 整 備	15,099		1,548	6,044	7,507	142
消 防 施 設 等 の 整 備	54,789			28,200	26,589	502
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	866,638	115,380		92,000	659,258	12,454
合 計	997,283	116,194	1,548	138,444	741,097	14,000

区 分	令和3年度 予算	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観 光 振 興	66,505	642		12,240	53,623	571
観 光 施 設 の 整 備	92,878		1,576	59,143	32,159	343
消 防 施 設 等 の 整 備	31,995			8,200	23,795	254
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	961,551	176,875		143,600	641,076	6,832
合 計	1,152,929	177,517	1,576	223,183	750,653	8,000

10. 消費税率改正に係る地方消費税の用途について

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その用途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

(歳入)	・市町村交付金（社会保障財源化分）	682,363 千円
	▽令和3年度地方消費税交付金	1,251,000 千円
	⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金（令和3年度地方消費税交付金の12/22）	
	1,251,000 千円 × 12/22 =	682,363 千円

(歳出)	・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	9,993,961 千円
-------------	--------------------------------	---------------------

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		うち引上げ分の地方消費税
社会福祉事業	210,512	33,558	1,531		30,153	145,270	27,655
障害者福祉事業	2,037,979	949,720	523,185		14,742	550,332	104,769
高齢者福祉事業	185,345		4,528		11,689	169,128	32,198
児童福祉事業	4,659,166	2,233,552	889,604	56,400	275,906	1,203,704	229,153
ひとり親福祉事業	344,302	117,607	9,263		83	217,349	41,378
生活保護扶助事業	901,310	665,498	2,105		14,000	219,707	41,826
地域医療体制整備事業	519,305					519,305	98,862
疾病予防対策事業	261,751		1,317			260,434	49,580
母子衛生事業	66,738	8,040	7,173		1,710	49,815	9,483
国民健康保険事業	473,267	83,636	260,564			129,067	24,571
介護保険事業	48,871					48,871	9,304
後期高齢者医療事業	285,415		214,061			71,354	13,584
合計	9,993,961	4,091,611	1,913,331	56,400	348,283	3,584,336	682,363

11. ふるさと寄附金の使途について

令和2年中も玉名を応援して下さる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算化しました。

令和2年寄附実績(R2.1.1～R2.12.31分) 52,684件 786,900,000円
※寄附額から返礼品代等の必要経費を差引いた残額269,232千円を予算化しています。
(令和元年寄附実績 31,803件 398,787,985円)

(単位:千円)

寄付金の使途	寄付額	充当額	事業費	事業内容
①教育と福祉のまちづくり	470,897	161,113	47,199	情報教育推進事業
			6,000	トイレ洋式化(小学校10基、中学校10基)
			167,709	学校給食事業 (うち94,620千円に充当)
			16,424	敬老関係事業、老人クラブ (うち13,294千円に充当)
②文化とスポーツのまちづくり	71,659	24,518	2,500	玉名市民音楽祭
			26,866	玉名いだてん/いちごマラソン大会 (うち22,018千円に充当)
③住みやすい環境のまちづくり	215,717	73,806	443,925	道路新設改良事業、道路維持事業 (うち33,806千円に充当)
			83,000	悪用水路整備事業、境川改修事業 (うち10,000千円に充当)
			164,813	一般廃棄物適正処理事業の一般財源分 (うち30,000千円に充当)
④新型コロナウイルス対策・支援に対する寄附	28,627	9,795	85,439	新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金 利子補給金 (うち7,563千円に充当)
			2,232	庁舎・学校施設消毒事業
合計	786,900	269,232	1,046,107	—

12. 令和元年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成28年度決算分からは固定資産台帳との連携と複式簿記の手法を取り入れた「統一的な基準」に基づいた財務書類(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を公表しています。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用(コスト)を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

会計等名称	一般会計等	全体	連結
一般会計	○	○	○
九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計	○	○	○
国民健康保険事業特別会計		○	○
後期高齢者医療特別会計		○	○
介護保険事業特別会計		○	○
浄化槽整備事業特別会計		○	○
水道事業会計		○	○
公共下水道事業会計		○	○
農業集落排水事業会計		○	○
熊本県市町村総合事務組合			○
熊本県後期高齢者医療広域連合			○
地方独立行政法人くまもと県北病院機構			○
くまもと県北病院機構設立組合			○
有明広域行政事務組合			○
玉名市自治振興公社			○
横島町特産物振興協会			○

令和元年度財務諸表

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,498	固定負債	33,260
有形固定資産	87,810	地方債	31,533
事業用資産	40,997	長期未払金	-
土地	14,258	退職手当引当金	1,727
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	53,290	その他	-
建物減価償却累計額	△ 28,393	流動負債	4,108
工作物	1,908	1年内償還予定地方債	3,671
工作物減価償却累計額	△ 169	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303
航空機	-	預り金	135
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,368
建設仮勘定	51	【純資産の部】	
インフラ資産	46,597	固定資産等形成分	98,844
土地	1,844	余剰分(不足分)	△ 35,888
建物	3,936		
建物減価償却累計額	△ 3,224		
工作物	65,824		
工作物減価償却累計額	△ 22,089		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	306		
物品	1,367		
物品減価償却累計額	△ 1,151		
無形固定資産	57		
ソフトウェア	57		
その他	0		
投資その他の資産	4,631		
投資及び出資金	1,294		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	1,186		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	425		
長期貸付金	-		
基金	2,938		
減債基金	-		
その他	2,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	7,826		
現金預金	1,410		
未収金	75		
短期貸付金	-		
基金	6,346		
財政調整基金	5,257		
減債基金	1,089		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	100,324	純資産合計	62,956
		負債及び純資産合計	100,324

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,564
業務費用	11,409
人件費	4,297
職員給与費	3,374
賞与等引当金繰入額	303
退職手当引当金繰入額	-
その他	621
物件費等	6,667
物件費	3,802
維持補修費	391
減価償却費	2,474
その他	-
その他の業務費用	445
支払利息	194
徴収不能引当金繰入額	18
その他	232
移転費用	16,155
補助金等	9,227
社会保障給付	4,758
他会計への繰出金	2,133
その他	38
経常収益	839
使用料及び手数料	312
その他	527
純経常行政コスト	26,725
臨時損失	159
災害復旧事業費	64
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	201
資産売却益	3
その他	199
純行政コスト	26,683

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,778	97,448	△ 35,671
純行政コスト(△)	△ 26,683		△ 26,683
財源	27,486		27,486
税収等	19,173		19,173
国県等補助金	8,313		8,313
本年度差額	803		803
固定資産等の変動(内部変動)		1,021	△ 1,021
有形固定資産等の増加		5,294	△ 5,294
有形固定資産等の減少		△ 2,780	2,780
貸付金・基金等の増加		654	△ 654
貸付金・基金等の減少		△ 2,147	2,147
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	348	348	
その他	27	27	-
本年度純資産変動額	1,178	1,396	△ 218
本年度末純資産残高	62,956	98,844	△ 35,888

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,133
業務費用支出	9,364
人件費支出	4,679
物件費等支出	4,261
支払利息支出	194
その他の支出	230
移転費用支出	15,769
補助金等支出	8,840
社会保障給付支出	4,758
他会計への繰出支出	2,133
その他の支出	38
業務収入	25,365
税金等収入	19,183
国県等補助金収入	5,281
使用料及び手数料収入	311
その他の収入	589
臨時支出	64
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	-
臨時収入	2,010
業務活動収支	2,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,523
公共施設等整備費支出	5,015
基金積立金支出	508
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,005
国県等補助金収入	1,022
基金取崩収入	1,971
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	3
その他の収入	2
投資活動収支	△ 2,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,533
地方債償還支出	3,533
その他の支出	-
財務活動収入	4,154
地方債発行収入	4,154
その他の収入	-
財務活動収支	622
本年度資金収支額	282
前年度末資金残高	993
本年度末資金残高	1,275
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	1,410

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,705	固定負債	58,137
有形固定資産	119,426	地方債等	43,562
事業用資産	40,997	長期未払金	-
土地	14,258	退職手当引当金	1,842
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	53,290	その他	12,733
建物減価償却累計額	△ 28,393	流動負債	5,369
工作物	1,908	1年内償還予定地方債等	4,603
工作物減価償却累計額	△ 169	未払金	225
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333
航空機	-	預り金	207
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	63,506
建設仮勘定	51		
インフラ資産	73,683	【純資産の部】	
土地	2,487	固定資産等形成分	131,051
建物	5,547	余剰分(不足分)	△ 58,435
建物減価償却累計額	△ 3,925	他団体出資等分	-
工作物	104,918		
工作物減価償却累計額	△ 35,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	577		
物品	11,897		
物品減価償却累計額	△ 7,150		
無形固定資産	990		
ソフトウェア	60		
その他	930		
投資その他の資産	4,289		
投資及び出資金	148		
有価証券	33		
出資金	75		
その他	40		
投資損失引当金	△ 10		
長期延滞債権	881		
長期貸付金	-		
基金	3,310		
減債基金	-		
その他	3,310		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	11,417		
現金預金	4,774		
未収金	293		
短期貸付金	-		
基金	6,346		
財政調整基金	5,257		
減債基金	1,089		
棚卸資産	16		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	-		
資産合計	136,122	純資産合計	72,616
		負債及び純資産合計	136,122

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,320
業務費用	14,500
人件費	4,694
職員給与費	3,698
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	-
その他	664
物件費等	8,883
物件費	4,586
維持補修費	438
減価償却費	3,859
その他	1
その他の業務費用	922
支払利息	441
徴収不能引当金繰入額	33
その他	448
移転費用	29,820
補助金等	25,023
社会保障給付	4,759
その他	38
経常収益	2,279
使用料及び手数料	1,645
その他	634
純経常行政コスト	42,041
臨時損失	175
災害復旧事業費	64
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	209
資産売却益	3
その他	206
純行政コスト	42,007

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,278	130,245	△ 58,967	-
純行政コスト(△)	△ 42,007		△ 42,007	
財源	42,905		42,905	-
税収等	24,979		24,979	
国県等補助金	17,926		17,926	
本年度差額	898		898	-
固定資産等の変動(内部変動)		370	△ 370	
有形固定資産等の増加		6,045	△ 6,045	
有形固定資産等の減少		△ 4,171	4,171	
貸付金・基金等の増加		779	△ 779	
貸付金・基金等の減少		△ 2,283	2,283	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	413	413		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	27	23	4	
本年度純資産変動額	1,338	806	531	-
本年度末純資産残高	72,616	131,051	△ 58,435	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,523
業務費用支出	11,090
人件費支出	5,074
物件費等支出	5,071
支払利息支出	441
その他の支出	503
移転費用支出	29,433
補助金等支出	24,636
社会保障給付支出	4,759
その他の支出	38
業務収入	41,621
税込等収入	24,778
国県等補助金収入	14,525
使用料及び手数料収入	1,673
その他の収入	646
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	11
臨時収入	2,029
業務活動収支	3,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,236
公共施設等整備費支出	5,670
基金積立金支出	518
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	48
投資活動収入	3,346
国県等補助金収入	1,276
基金取崩収入	1,971
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	3
その他の収入	89
投資活動収支	△ 2,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,487
地方債等償還支出	4,487
その他の支出	-
財務活動収入	4,550
地方債等発行収入	4,550
その他の収入	-
財務活動収支	63
本年度資金収支額	226
前年度末資金残高	4,414
本年度末資金残高	4,639
前年度末歳計外現金残高	108
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	4,774

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,184
業務費用	25,434
人件費	10,787
職員給与費	8,299
賞与等引当金繰入額	1,121
退職手当引当金繰入額	18
その他	1,348
物件費等	13,195
物件費	8,004
維持補修費	622
減価償却費	4,420
その他	148
その他の業務費用	1,453
支払利息	464
徴収不能引当金繰入額	33
その他	957
移転費用	37,750
補助金等	32,899
社会保障給付	4,759
その他	92
経常収益	11,327
使用料及び手数料	9,321
その他	2,006
純経常行政コスト	51,857
臨時損失	361
災害復旧事業費	64
資産除売却損	101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	196
臨時利益	211
資産売却益	3
その他	208
純行政コスト	52,008

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,780	139,145	△ 60,371	6
純行政コスト(△)	△ 52,008		△ 52,008	
財源	52,731		52,731	-
税収等	29,654		29,654	
国県等補助金	23,078		23,078	
本年度差額	724		724	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,751	△ 5,751	
有形固定資産等の増加		9,365	△ 9,365	
有形固定資産等の減少		△ 4,792	4,792	
貸付金・基金等の増加		7,486	△ 7,486	
貸付金・基金等の減少		△ 6,308	6,308	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5	5		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	544	595	△ 51	-
その他	324	3,808	△ 3,484	
本年度純資産変動額	1,596	10,158	△ 8,562	-
本年度末純資産残高	80,376	149,303	△ 68,933	6

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和元年度財務諸表

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,109
業務費用支出	30,746
人件費支出	16,497
物件費等支出	11,215
支払利息支出	468
その他の支出	2,566
移転費用支出	37,363
補助金等支出	32,512
社会保障給付支出	4,759
その他の支出	92
業務収入	69,357
税込等収入	29,359
国県等補助金収入	20,258
使用料及び手数料収入	9,348
その他の収入	10,392
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	64
その他の支出	197
臨時収入	2,032
業務活動収支	3,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,642
公共施設等整備費支出	9,129
基金積立金支出	4,563
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,902
その他の支出	48
投資活動収入	7,749
国県等補助金収入	1,276
基金取崩収入	5,995
貸付金元金回収収入	232
資産売却収入	63
その他の収入	183
投資活動収支	△ 8,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,182
地方債等償還支出	5,154
その他の支出	28
財務活動収入	10,613
地方債等発行収入	10,613
その他の収入	-
財務活動収支	5,431
本年度資金収支額	△ 444
前年度末資金残高	7,457
比例連結割合変更に伴う差額	285
本年度末資金残高	7,298
前年度末歳計外現金残高	150
本年度歳計外現金増減額	△ 16
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	7,433

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類分析

1. 住民一人当たり資産額

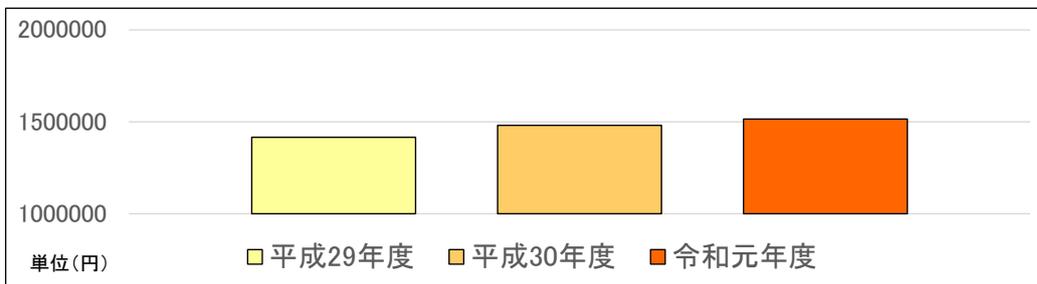
市が保有する資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。この指標により、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

また、基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

令和元年度の本市の値は、類似団体の平均をやや下回る見込ではありますが、過去3年間において増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、資産の適正化に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり資産額(円)	1,416,288	1,480,367	1,514,940
貸借対照表 資産総額(円)	95,260,921,992	98,632,413,982	100,323,862,473
人口	67,261	66,627	66,223



2. 住民一人当たり負債額

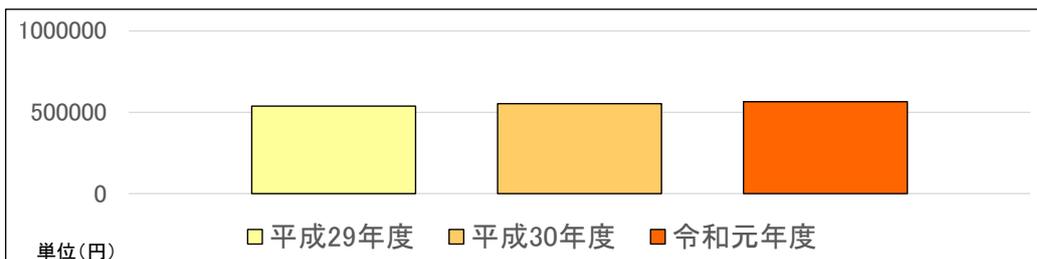
市が保有する負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には主に地方債の残高が計上されることとなりますが、地方債は長期にわたり返済することで、世代間負担を公平にするものでもあります。

本市の値は過去3年間連続で増加しており、平成30年度までは類似団体平均をわずかに下回っていましたが、令和元年度は類似団体平均を上回ることが見込まれます。

増加の主要因は、市民会館等の建設事業によるものですが、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努める必要があります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり負債額(円)	538,548	553,151	564,280
貸借対照表 負債総額(円)	36,223,249,885	36,854,782,895	37,368,315,494
人口	67,261	66,627	66,223



一般会計等財務書類分析

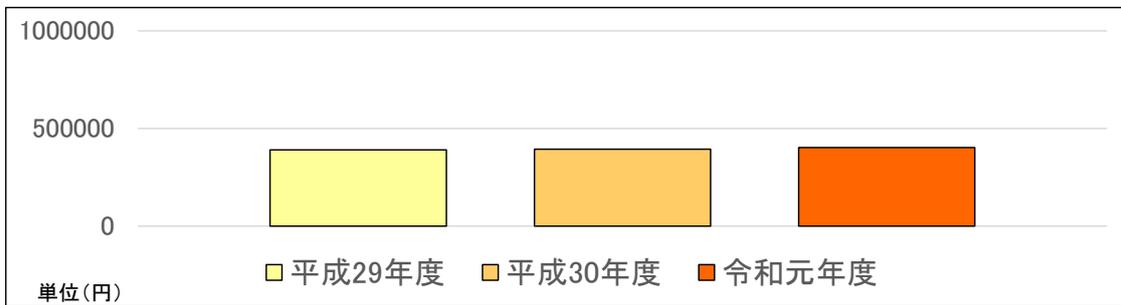
3. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して求められる、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用をフルコストで表示したものです。

本市の値は、類似団体並みとなっておりますが、社会保障にかかるコストは今後も増加の見込であるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努めていく必要があります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり行政コスト(円)	390,199	393,815	402,926
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	26,245,187,707	26,238,693,176	26,683,000,471
人口	67,261	66,627	66,223



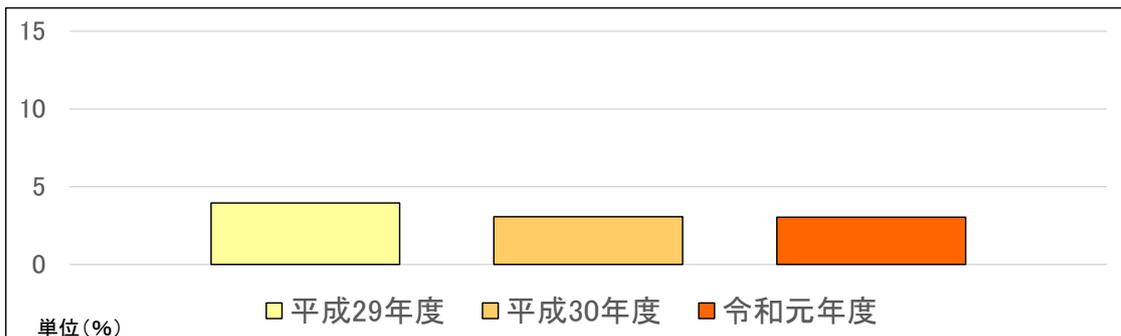
4. 受益者負担割合

経常収益(使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額)に対する経常費用(行政サービス提供に係る負担)の比率を示した指標で、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標です。

本市の値は類似団体並みとなっております。使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、今後全体的な見直しを検討していく必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担割合(%)	4.0	3.1	3.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	1,088,421,553	826,305,393	838,923,962
行政コスト計算書 経常費用(円)	27,491,936,495	26,964,183,733	27,564,045,438



一般会計等財務書類分析

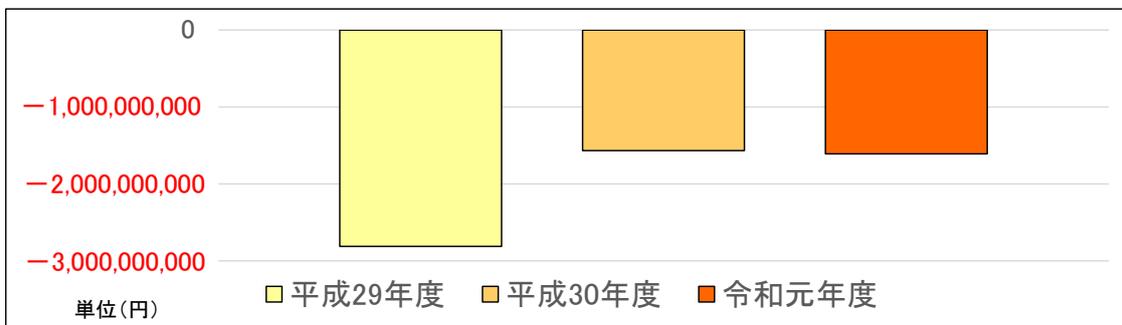
5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行収入を除いた歳入と、公債費を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。地方公会計においては財務書類(資金収支計算書)を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額です。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

本市におきましては、玉陵小学校建設、玉名町小学校建替え、天水市民センター建設、玉名市民会館建設など、近年公共工事が集中したことにより、投資活動支出が大きく赤字となったため、基礎的財政収支も赤字となりました。基礎的財政収支の赤字部分には主に基金を取り崩して充てています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-2,812,639,014	-1,566,947,995	-1,608,377,297
資金収支計算書 業務活動収支(円)	337,763,290	1,956,061,755	2,177,726,143
資金収支計算書 支払利息支出(円)	227,226,071	210,147,239	194,268,366
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-3,484,040,128	-2,973,135,343	-2,517,738,800
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,248,364,753	668,972,354	507,870,994
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	1,141,953,000	1,428,994,000	1,970,504,000



13. 令和元年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態です。

【健全化判断比率】

(単位:%)

指標名	玉名市(R1年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.60	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.60	30.00
③実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
④将来負担比率	0.3	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等(一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計)の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、病院組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

(単位:%)

特別会計の名称	玉名市(R1年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率:公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。